



中田 豪之助 議員

連携協定破棄の責任はどこにあるのか

町長 最終責任は私にある

町民参加、模擬議会について

質問 自主防災計画、後継者問題、商店街の活性化など、町民が主体となって取り組まないといけない町の課題が山積。町民参加が求められる所以です。令和元年補正予算、2,400万円が町外へ委託費として使われる。町長はヒト、モノ、カネ、情報、町に不足している部分があるから外部に委託すると言う。結果、ノウハウが蓄積しない、人材が育っていない。そこで小学校、中学校、高校生、そして社会人の女性が、模擬的に行う模擬議会を下川町でも導入するべき。町の仕組み、課題、議会に関心を持ってもらい、人材育成、発掘につながる。

町長 地域課題解決に向け、自分たちの課題は自分たちで解決する「自助」「共助」の気運の醸成を図る。また様々な地域課題を解決するためのノウハウを蓄積できるように人材育成につながる。

る学習会や体験の場の創出を図っていく。模擬議会のかたちでなく、前述の学習会等で対応したい。

再質問

これは町の仕組み、議会の役割を学び、町民参加の機会になる。卒業し就職し町の外に出て、自分の故郷にまた帰ろうという意識を持ってもらうため非常に有効な取組だと思うので、ぜひ検討願いたい。

さて、私たち議員は常日頃、町の将来を心配し町民の声を聞くことに努め、町の課題、解決策を考えている。変化の激しい不確実な時代に、町民のニーズをふまえ、他自治体の先進事例、条例、取組などを調べて政策提案したい。それが議員一人一人の調査では限界がある。今の事務局はよく補助してくれるが、三人では記録をまとめて年間の定例会等を無事に進めるので手一杯。そこで議会事務局の人員増を検討してほしい。それがノウハウの蓄積、町内の人材育成につながる。

議会事務局の人員を増やし、政策提案ができるような体制になれば、町外委託も減り経済循環、人材の循環につながる。

町長 今、町の規模、財政的な課題、全体の職員数を考えると、職員を増やすというのは難しい。

再質問

必ずしも役場職員ではなく、地域おこし協力隊、嘱託の臨時職員でも大丈夫。SDGsの広報・普及で、慶応大学院生がこの間までいたように、政治、地方自治が専門の大学院生などが半年でも1年でもスタッフとして加われれば、新手法、新取組も可能。大

学研究室とのつながりも役場職員、議員の中に残る。それを通じて研究室の先生とのパイプ、或いは大学院生が卒業していった後のネットワークも期待できる。

町長 素晴らしい意見と思う。タイミングもあり、大学側の都合、本人の都合もある。インターンシップで我が町ではいろいろ受け皿

がある。例えば議会だけに特化しなくてもセクションをいくつか重ねて進めていく方法も考えられる。今の意見、町でしっかりと検証していく。

下川町の信頼回復、今後の民間企業との連携協定について

質問

菓子製造事業は、企業との協定が破棄、国とも補助金の扱いについて協議中。町の対外、対内的信頼は失われた。犯人探しではなく、このようなことを繰り返さないために、責任はどこにあるのか、今後の対応策はどうしていくのか、が重要。

町長 今後、より一層町民に対する丁寧な説明とその機会の創出、町内外での進め方等を十分検証し、今回のような事態を二度と繰り返さないよう、町の責任として努めていく。

再質問

町に責任があるということだが、町とは具体的に町長か、町民か。

町長 最終責任は私にある。